

令和4年度

うきは市各会計歳入歳出決算
及び基金運用状況審査意見書

うきは市財政健全化審査意見書

うきは市公営企業会計経営健全化審査意見書

うきは市監査委員

5 う 監 第 1 7 号
令和5年8月21日

うきは市長 高木 典雄 様

うきは市監査委員 石井 好貴
うきは市監査委員 組坂 公明

**令和4年度うきは市各会計歳入歳出決算
及び基金運用状況審査意見の提出について**

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定に基づき、審査に付された令和4年度うきは市各会計の歳入歳出決算書、附属資料及び基金運用状況調書を審査したので、次のとおり意見を提出する。

目 次

各会計歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見書

第1 審査の対象	1
第2 審査の期間	1
第3 審査の方法	1
第4 審査の結果	1
I 総 括	2
1 決算の概要	2
2 普通会計	2
3 決算の総括	6
4 一般会計	8
5 特別会計	24
6 財産に関する調書	28
まとめ	30
財政健全化審査意見書	32
公営企業会計経営健全化審査意見書	34

(注) 審査資料符号の用法は原則として次のとおりである。

- ① 文中及び表中の金額において、千円を単位としている。そのため、項目により差額、または金額が異なる場合がある。
- ② 比率(%)は、原則として、小数点以下第2位を四捨五入した。
- ③ 構成比率等(%)は、1項目毎算定したため合計が100とならない場合がある。
- ④ 「0」: 算式上0となるもの、または予算措置されていたが執行されなかったもの。
- ⑤ 「0.0」: 該当数値はあるが単位未満のものである。
- ⑥ 「-」: 該当数値がないもの。
- ⑦ 「△」: 減少した金額、率については△で示している。

令和4年度うきは市各会計歳入歳出決算審査等意見書

第1 審査の対象

- 令和4年度 うきは市一般会計歳入歳出決算
- 令和4年度 うきは市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
- 令和4年度 うきは市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算
- 令和4年度 うきは市自動車学校特別会計歳入歳出決算
- 令和4年度 上記の各会計歳入歳出決算事項別明細書
- 令和4年度 上記の各会計実質収支に関する調書
- 令和4年度 うきは市会計の財産に関する調書
- 令和4年度 土地開発基金、国民健康保険高額療養資金貸付基金の運用状況

第2 審査の期間

令和5年7月11日から令和5年8月18日まで

第3 審査の方法

各会計の歳入歳出決算書及び附属資料が関係法令に準拠して作成されているか、その決算の計数は正確であるか、予算は適正かつ効率的に執行されているか、更に各運用基金は設置目的に沿って効率的であるか等の視点から実施した。

審査にあたっては、会計管理者所管の関係帳簿、証書類並びに各関係課局等の書類に基づき計数の照合、確認とともに関係職員から説明聴取等の方法により審査を行った。

第4 審査の結果

審査に付された各会計の歳入歳出決算書、基金運用状況調書及び附属書類は関係法令に準拠した様式によって作成され、計数も関係帳簿等と符合し決算は正確であると認めた。また、予算の執行はその目的に従い、適正になされていることを認めた。かつ、運用基金は設置目的に沿って運用され、計数も正確であり、財産についても誤りがなく適正であることを認めた。

I 総括

1 決算の概要

令和4年度における一般会計・特別会計の予算規模は、前年度比2.2ポイント減の23,741,767千円である。

歳入決算額は、前年度と比べ△412,793千円(△1.8%)減少し22,847,436千円である。歳出決算額は、前年度と比べ△189,093千円(△0.9%)減少し21,900,430千円である。

歳入について、予算額の総計に対する収入率は、前年度比0.4ポイント増加し96.2%、収入未済額(調定額から収入済額と不納欠損額を除く)は、前年度と比べ6,397千円増加して225,170千円で、調定額に対する収入未済率は、前年度比0.1ポイント増加し1.0%である。

歳出について、予算額の総計に対する執行率は、前年度比1.2ポイント増加し92.2%、不用額は、前年度と比べ40,049千円増加し1,419,039千円で、不用額率は、6.0%と0.3ポイント増加している。

○ 決算の状況

(単位:千円・%)

区分	予算現額	歳入決算額	収入率	歳出決算額	執行率
合計	23,741,767	22,847,436	96.2	21,900,430	92.2
一般会計	18,994,188	18,191,513	95.8	17,382,975	91.5
特別会計	4,747,579	4,655,923	98.1	4,517,455	95.2

○ 不用額の状況

(単位:千円・%)

区分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率	不用額率
合計	1,419,039	1,378,990	40,049	2.9	6.0
一般会計	1,188,915	1,206,962	△18,047	△1.5	6.3
特別会計	230,124	172,028	58,096	33.8	4.8

*不用額(予算額から支出済額と翌年度繰越額を控除した額)

2 普通会計

① 決算収支 (数値については、決算の概要等より引用している)

(ア) 普通会計の過去5年間の財政収支の推移

○ 財政収支の状況

(単位:千円)

区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
A 歳入決算額	16,302,843	16,813,469	19,427,564	18,721,121	18,351,157
B 歳出決算額	15,951,678	16,425,475	18,613,203	17,693,579	17,538,049
C 歳入歳出差引額(A-B)	351,165	387,994	814,361	1,027,542	813,108
D 翌年度へ繰越すべき財源	175,778	73,717	123,896	137,906	116,240
E 実質収支(C-D)	175,387	314,277	690,465	889,636	696,868
F 前年度実質収支	735,792	175,387	314,277	690,465	889,636
G 単年度収支(E-F)	△560,405	138,890	376,188	199,171	△192,768
H 財調基金積立金	61,501	164,332	203,012	268,227	101,693
I 市債繰上償還金	155,808	212,248	—	—	359,145
J 財調基金取り崩し額	—	980	10,689	—	13,831
K 実質単年度収支(G+H+I-J)	△343,096	514,490	568,511	467,398	254,239

(イ) 普通会計の過去5年間の指数等の推移

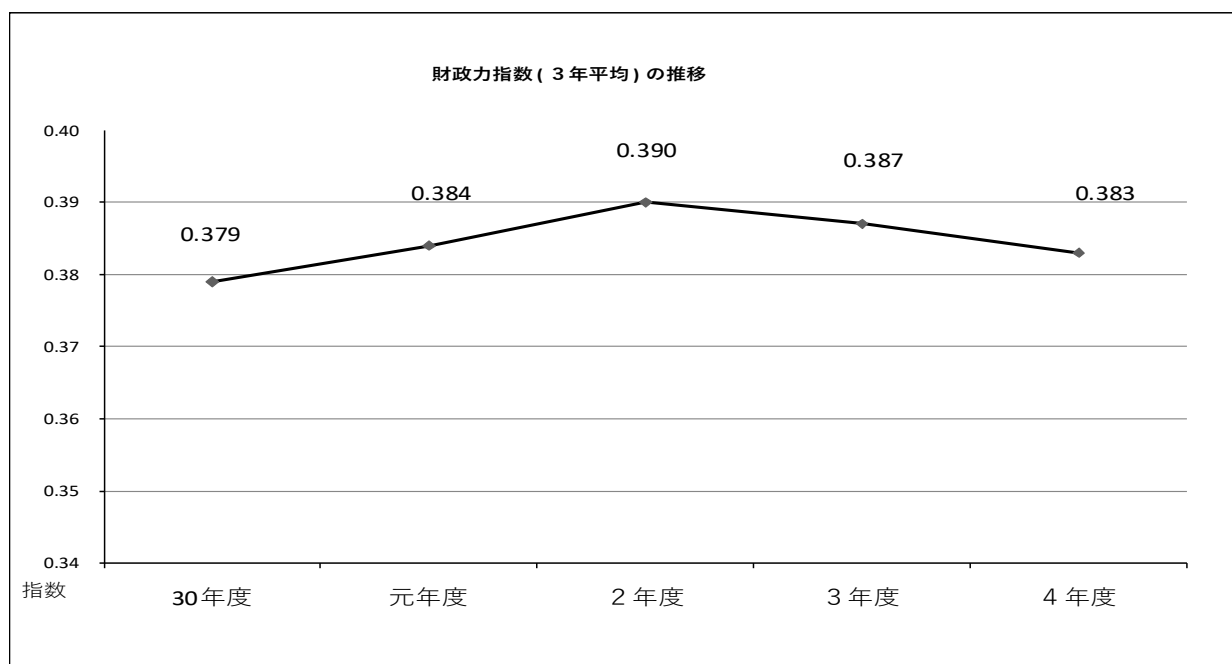
○ 財政力指数等の5年間推移

(単位：千円・%)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
財政力指数(3年平均)	0.379	0.384	0.390	0.387	0.383
経常収支比率	98.1	91.7	88.5	79.3	82.6
公債費比率	5.6	4.5	4.3	4.3	4.9
将来負担比率	-	-	-	-	-
地方債現在高	12,503,032	12,663,097	12,500,974	12,206,481	11,084,526
積立金現在高	11,572,937	11,450,682	11,960,126	12,977,519	13,452,294

○ 財政力指数(3年平均)の推移

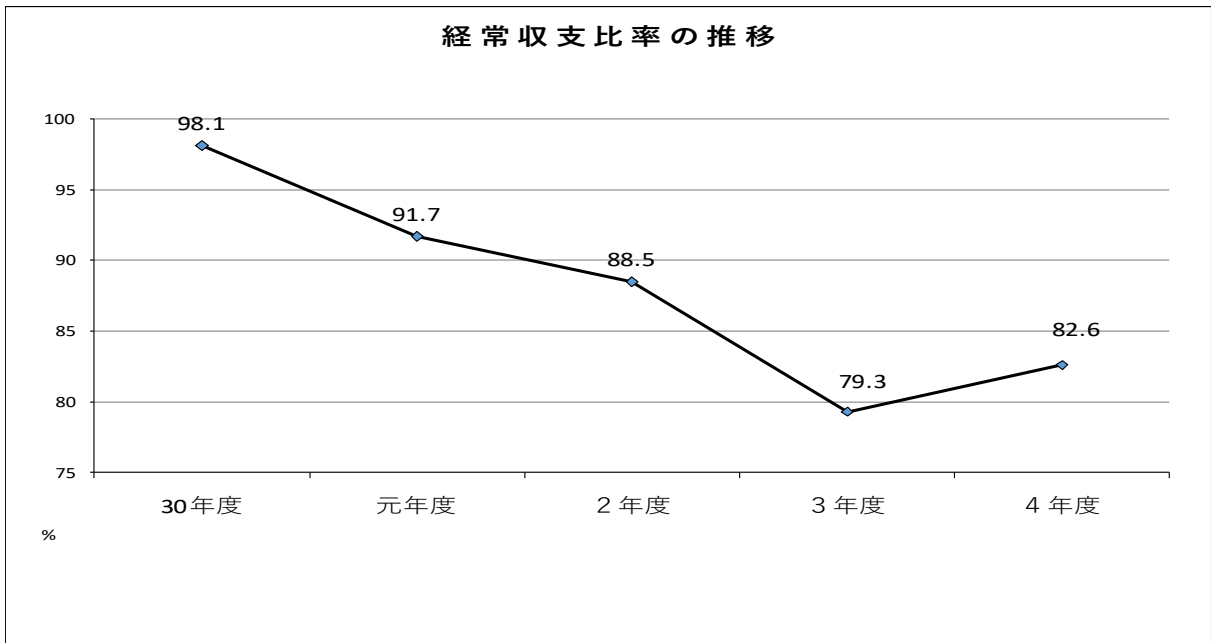
地方公共団体の財政上の能力を示す指数で、この指数が「1」を超えるほど財政力が強いとみることができる。平成25年度以降、わずかに上昇し続けていたが、令和4年度の3ヶ年平均の財政力指数は0.383と、令和3年度に続きわずかに下降している。



○ 経常収支比率の推移

財政構造の弾力性を判断する指標として用いられるものであり、人件費、扶助費、公債費等の義務的性格の経費に地方税、普通交付税等の経常的な一般財源がどの程度充当されているかを比率で示している。令和4年度は、前年度より3.3ポイント増加し82.6%である。

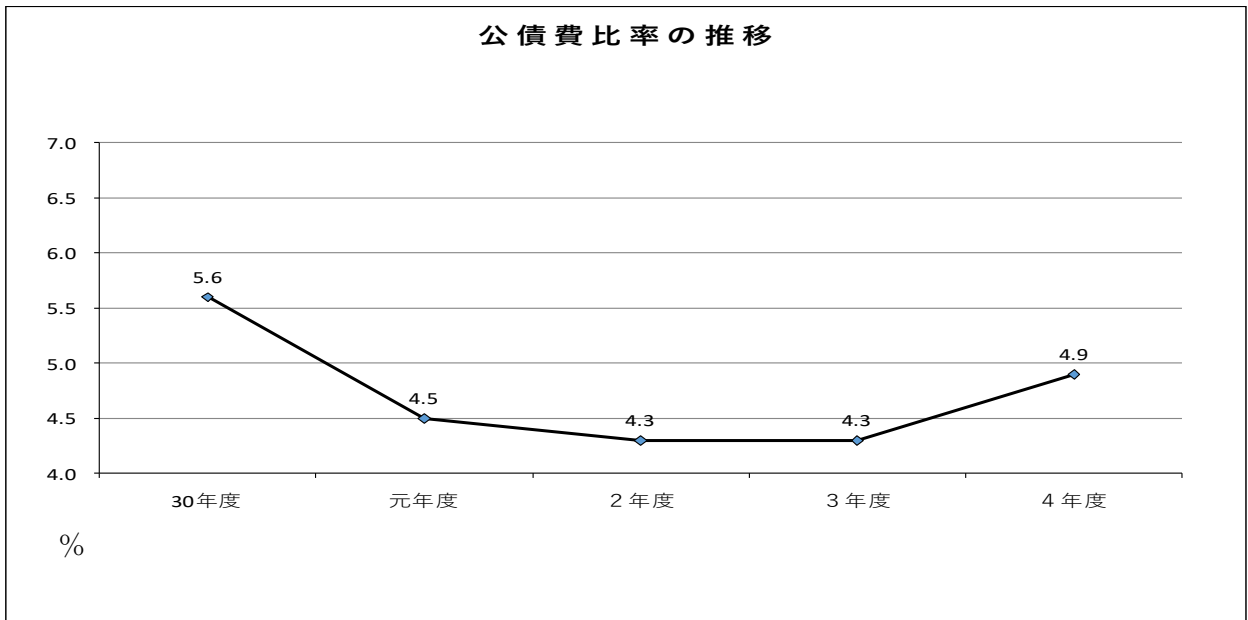
分子である経常経費充当一般財源等の歳出額は、前年度比196,284千円増で、人件費、扶助費は減少しているが、公債費等が増加している。一方、分母である経常的一般財源等の歳入額は△136,786千円減で、地方税、地方消費税交付金等は増加しているが、地方特例交付金、地方交付税は減少している。比率上昇の主な要因には公債費の増加と臨時財政対策債等の減少がある。



○公債費比率の推移

公債費比率は、経常一般財源に占める公債費の一般財源所要額の比率で、公債の元利償還額の負担の状況を示す指標である。この比率が高いほど財政硬直化の一因となるものとされている。財政構造の健全化が脅かされないためには、この比率が10%を超えないことが望ましいとされている。

令和4年度の公債費比率は4.9%である。



○将来負担比率の推移

将来負担比率は、地方債残高など一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率で、この比率が高いと将来的に財政が圧迫される可能性が高くなる。

令和4年度の将来負担比率はない。

(ウ) 普通会計の性質別分類表

○ 性質別決算状況

(単位：千円・%)

区 分	令和4年度		令和3年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
人件費	2,304,704	13.1	2,312,131	13.1	△ 7,427	△ 0.3
扶助費	3,374,141	19.2	3,651,762	20.6	△ 277,621	△ 7.6
公債費	1,850,758	10.6	1,417,038	8.0	433,720	30.6
義務的経費	7,529,603	42.9	7,380,931	41.7	148,672	2.0
普通建設事業費	1,296,393	7.4	1,697,068	9.6	△ 400,675	△ 23.6
災害復旧事業費	286,132	1.6	352,792	2.0	△ 66,660	△ 18.9
投資的経費	1,582,525	9.0	2,049,860	11.6	△ 467,335	△ 22.8
物件費	2,314,891	13.2	2,113,106	12.0	201,785	9.5
維持補修費	60,036	0.4	63,597	0.4	△ 3,561	△ 5.6
補助費等	2,941,540	16.8	2,956,815	16.7	△ 15,275	△ 0.5
積立金	1,513,345	8.6	1,629,445	9.2	△ 116,100	△ 7.1
投資・出資金・貸付金	230,000	1.3	130,000	0.7	100,000	76.9
繰出金	1,366,109	7.8	1,369,825	7.7	△ 3,716	△ 0.3
その他の経費	8,425,921	48.1	8,262,788	46.7	163,133	2.0
合 計	17,538,049	100.0	17,693,579	100.0	△ 155,530	△ 0.9

(エ) 普通会計の投資的経費の概要

○ 普通建設事業費

(単位：千円)

区 分	事業費	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
補助事業費	502,283	286,503	72,570	78,112	65,098
単独事業費	692,836	103,884	325,442	106,413	157,097
その他	101,274	0	67,359	852	33,063
合 計	1,296,393	390,387	465,371	185,377	255,258

○ 災害復旧事業費

(単位：千円)

区 分	事業費	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
補助事業費	160,869	110,413	18,366	32,090	0
単独事業費	125,263	12,497	64,939	28,409	19,418
合 計	286,132	122,910	83,305	60,499	19,418

○ 主な投資的事業（25,000千円以上）

（単位：千円）

事業名	金額
社会福祉施設費	51,974
一般保育所施設整備費	25,921
県営土地改良事業	63,323
耳納山麓開発事業	50,700
森林総合整備事業	35,709
荒廃森林再生事業	43,955
林道維持管理費	31,118
道路維持補修費	69,542
一般道路新設改良事業	106,794
橋りょう維持補修費	68,635
公営住宅建設事業	77,916
小学校営繕費	44,715
学校施設環境改善事業	167,184
中学校営繕費	37,289
文化財一般管理費	26,589
伝統的建造物群保存対策事業	53,719
白壁ホール管理費	28,736
現年発生公共土木施設災害復旧事業	37,387
令和2年発生公共土木施設災害復旧事業	193,465

3 決算の総括

令和4年度の一般会計と特別会計を総合した決算額（総計決算額）の規模は、歳入歳出とも前年度を下回り、歳入から歳出を差し引いた形式収支は947,006千円と、前年度に比べて△223,700千円（△19.1%）減少している。

○ 一般会計及び特別会計の決算総括表

（単位：千円・%）

区分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
予算現額	23,741,767	24,274,489	△ 532,722	△ 2.2
歳入決算額 (A)	22,847,436	23,260,229	△ 412,793	△ 1.8
歳出決算額 (B)	21,900,430	22,089,523	△ 189,093	△ 0.9
差引残額 (A)-(B)	947,006	1,170,706	△ 223,700	△ 19.1

○ 各会計の決算額及び執行状況

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	歳入決算額 B	歳出決算額 C	歳入歳出 差引額 (B-C)D	執 行 率	
					歳 入 B/A	歳 出 C/A
一般会計	18,994,188	18,191,513	17,382,975	808,538	95.8	91.5
国民健康保険 事業特別会計	4,051,176	3,983,832	3,852,441	131,391	98.3	95.1
後期高齢者医療 事業特別会計	516,299	512,447	509,940	2,507	99.3	98.8
自動車学校 特別会計	180,104	159,644	155,074	4,570	88.6	86.1
特別会計の合計	4,747,579	4,655,923	4,517,455	138,468	98.1	95.2
総 合 計	23,741,767	22,847,436	21,900,430	947,006	96.2	92.2

総合計には、一般会計と特別会計等相互間の繰入・繰出金が計上されているので、これらの重複分を差し引いた純計決算額は、次のとおりである。

○ 一般会計・特別会計等間で繰入繰出額及びそれらを除く決算額（純計決算額）

(単位：千円)

区 分	歳入決算額	繰入額	繰入額を除く 決算額 (A)	歳出決算額	繰出額	繰出額を除く 決算額 (B)	繰入・繰出額を除く 決算の差引額 (A-B)
一般会計	18,191,513	0	18,191,513	17,382,975	1,377,633	16,005,342	2,186,171
国民健康保険 事業特別会計	3,983,832	288,385	3,695,447	3,852,441	0	3,852,441	△ 156,994
後期高齢者医療 事業特別会計	512,447	150,257	362,190	509,940	0	509,940	△ 147,750
自動車学校 特別会計	159,644	0	159,644	155,074	0	155,074	4,570
簡易水道事業会計 (企業会計)		56,680	△ 56,680				△ 56,680
下水道事業会計 (企業会計)		882,311	△ 882,311				△ 882,311
特別会計等の合計	4,655,923	1,377,633	3,278,290	4,517,455	0	4,517,455	△ 1,239,165
総 合 計	22,847,436	1,377,633	21,469,803	21,900,430	1,377,633	20,522,797	947,006

一般会計及び特別会計等の歳入純計決算額は21,469,803千円、歳出純計決算額は20,522,797千円で、歳入歳出差引額が947,006千円となっている。

なお、特別会計等の歳入歳出差引額は△1,239,165千円となっている。

社会保障分野における国民健康保険事業・後期高齢者医療事業の2会計における一般会計からの繰入金は繰入総額の31.8%を占める。

また、令和2年度より公営企業会計として移行された簡易水道事業・下水道事業の2事業会計への一般会計からの繰入金は繰入総額の68.2%を占めており、企業会計として収入改善、設備の計画的な更新や人口減少に対応する歳出抑制、維持管理費の削減努力等を図っていただきたい。

これらは市民にとって必要不可欠な事業であるが、厳しい財政状況に鑑み一般会計からの繰入金が最小限にとどまるよう努められたい。

4 一般会計

① 一般会計の決算収支

○ 財政収支の状況（数値については、決算の概要等より引用している）

（単位：千円・％）

区 分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
予算現額	18,994,188	19,569,382	△ 575,194	△ 2.9
歳 入 A	18,191,513	18,557,220	△ 365,707	△ 2.0
歳 出 B	17,382,975	17,542,230	△ 159,255	△ 0.9
歳入歳出差引額（A-B） C	808,538	1,014,990	△ 206,452	△ 20.3
翌年度へ繰越すべき財源 D	116,240	137,906	△ 21,666	△ 15.7
実質収支（C-D） E	692,298	877,084	△ 184,786	△ 21.1
単年度収支（E-前年度実質収支）	△ 184,786	206,903	△ 391,689	△ 189.3

② 一般会計の歳入決算状況

（ア） 自主財源と依存財源

一般会計の歳入決算額に占める自主財源と依存財源の構成比率は、34.9％：65.1％となっている。自主財源の歳入決算額は、前年度に比べ731,825千円（13.0％）増加している。

これは、前年度比で分担金・負担金が△12,208千円（△9.8％）、使用料・手数料△1,995千円（△1.4％）、財産収入△14,357千円（△8.3％）、寄附金△9,226千円（△2.0％）減少したものの、市税が135,064千円（4.6％）、繰入金412,772千円（67.5％）、繰越金204,700千円（25.8％）、諸収入17,075千円（4.3％）増加したことによるものである。

自主財源の比率が前年度に比べ4.6ポイント増加となっているが、これは、市税、繰入金及び繰越金等の増加によるもので、これからも更なる自主財源の確保に向けて努力されたい。

依存財源の歳入決算額は、前年度と比べ△1,097,532千円（△8.5％）減少している。これは、前年度比で国庫支出金△490,471千円（△13.0％）、県支出金△164,220千円（△12.4％）、市債△385,486千円（△35.7％）が減少したことが主な要因である。

○ 自主財源と依存財源科目別比較表

(単位：千円・%)

科 目	令和4年度		令和3年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
市税	3,052,549	16.8	2,917,485	15.7	135,064	4.6
分担金・負担金	112,632	0.6	124,840	0.7	△ 12,208	△ 9.8
使用料・手数料	141,349	0.8	143,344	0.8	△ 1,995	△ 1.4
財産収入	159,461	0.9	173,818	0.9	△ 14,357	△ 8.3
寄附金	448,710	2.5	457,936	2.5	△ 9,226	△ 2.0
繰入金	1,024,196	5.6	611,424	3.3	412,772	67.5
繰越金	998,777	5.5	794,077	4.3	204,700	25.8
諸収入	410,668	2.2	393,593	2.1	17,075	4.3
自主財源	6,348,342	34.9	5,616,517	30.3	731,825	13.0
地方譲与税	182,288	1.0	200,643	1.1	△ 18,355	△ 9.1
利子割交付金	737	0.0	1,434	0.0	△ 697	△ 48.6
配当割交付金	11,844	0.1	14,302	0.1	△ 2,458	△ 17.2
株式等譲渡所得割交付金	9,799	0.1	16,608	0.1	△ 6,809	△ 41.0
法人事業税交付金	47,006	0.3	32,323	0.2	14,683	45.4
地方消費税交付金	658,825	3.6	651,199	3.5	7,626	1.2
ゴルフ場利用税交付金	9,544	0.1	9,437	0.1	107	1.1
環境性能割交付金	23,660	0.1	22,807	0.1	853	3.7
地方特例交付金	25,577	0.1	63,214	0.3	△ 37,637	△ 59.5
普通交付税 A	5,014,334	27.5	5,047,775	27.2	△ 33,441	△ 0.7
特別交付税 B	719,487	4.0	699,678	3.8	19,809	2.8
地方交付税 (A+B)	5,733,821	31.5	5,747,453	31.0	△ 13,632	△ 0.2
交通安全対策特別交付金	4,100	0.0	5,136	0.0	△ 1,036	△ 20.2
国庫支出金	3,278,104	18.0	3,768,575	20.3	△ 490,471	△ 13.0
県支出金	1,162,174	6.4	1,326,394	7.1	△ 164,220	△ 12.4
市債	695,692	3.8	1,081,178	5.8	△ 385,486	△ 35.7
依存財源	11,843,171	65.1	12,940,703	69.7	△ 1,097,532	△ 8.5
合 計	18,191,513	100.0	18,557,220	100.0	△ 365,707	△ 2.0

(イ) 款別歳入状況

第1款 市 税

令和4年度市税の収納率は、現年課税分で99.0%となっており、滞納繰越分を含めた収納率は97.2%である。

市税の決算額は、前年度比4.6%増の3,052,549千円で、歳入総額の16.8%を占める。市税の不納欠損額は、前年度比△79.3%減の3,948千円であり、収入未済額は、前年度比14.4%増の83,818千円、いずれもその主な税目は市民税と固定資産税である。

市民税と固定資産税が市税収入全体に占める割合は、88.2%と高く、収入未済額減少に向けた取り組みの強化及び不納欠損の実施にあたっては原因を十分検討し慎重かつ厳正に行われたい。

○ 市税の収入状況

(単位：千円)

税 目	調 定 額			収 入 済 額			不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
	4 年 度	3 年 度	比 較	4 年 度	3 年 度	比 較	4 年 度	3 年 度	比 較	4 年 度	3 年 度	比 較
現年課税分	1,247,899	1,185,495	62,404	1,232,381	1,174,820	57,561	0	0	0	15,518	10,675	4,843
滞納繰越分	27,184	25,694	1,490	7,868	7,386	482	1,891	1,642	249	17,425	16,666	759
市民税	1,275,083	1,211,189	63,894	1,240,249	1,182,206	58,043	1,891	1,642	249	32,943	27,341	5,602
現年課税分	1,459,491	1,389,852	69,639	1,446,393	1,374,162	72,231	34	2,997	△ 2,963	13,064	12,693	371
滞納繰越分	41,067	60,463	△ 19,396	7,041	18,266	△ 11,225	1,652	13,887	△ 12,235	32,374	28,310	4,064
固定資産税	1,500,558	1,450,315	50,243	1,453,434	1,392,428	61,006	1,686	16,884	△ 15,198	45,438	41,003	4,435
現年課税分	130,715	126,204	4,511	128,480	124,113	4,367	0	0	0	2,235	2,091	144
滞納繰越分	4,881	4,618	263	1,308	1,491	△ 183	371	290	81	3,202	2,837	365
軽自動車税	135,596	130,822	4,774	129,788	125,604	4,184	371	290	81	5,437	4,928	509
市たばこ税	224,432	214,343	10,089	224,432	214,343	10,089	0	0	0	0	0	0
現年課税分	4,646	2,904	1,742	4,646	2,904	1,742	0	0	0	0	0	0
滞納繰越分	0	294	△ 294	0	0	0	0	294	△ 294	0	0	0
入湯税	4,646	3,198	1,448	4,646	2,904	1,742	0	294	△ 294	0	0	0
合 計	3,140,315	3,009,867	130,448	3,052,549	2,917,485	135,064	3,948	19,110	△ 15,162	83,818	73,272	10,546

※注 収入済額には、過誤納金還付未済額を含む

○ 収入済額の構成比・収納率及び増減率

(単位：%)

区 分	収入済額の構成比		収 納 率		増 減 率		
	4 年 度	3 年 度	4 年 度	3 年 度	収入済額	不納欠損額	収入未済額
市 民 税	40.6	40.5	97.3	97.6	4.9	15.2	20.5
固定資産税	47.6	47.7	96.9	96.0	4.4	△ 90.0	10.8
軽自動車税	4.3	4.3	95.7	96.0	3.3	27.9	10.3
市たばこ税	7.4	7.4	100.0	100.0	4.7	0.0	0.0
入 湯 税	0.1	0.1	100.0	90.8	60.0	皆減	0.0
合 計	100.0	100.0	97.2	96.9	4.6	△ 79.3	14.4

第2款 地方譲与税

(単位：千円・%)

科 目	決 算 額		増減額	増減率
	令和4年度	令和3年度		
地方揮発油譲与税	38,817	46,554	△ 7,737	△ 16.6
自動車重量譲与税	116,189	133,100	△ 16,911	△ 12.7
森林環境譲与税	27,282	20,989	6,293	30.0
合 計	182,288	200,643	△ 18,355	△ 9.1

国税として徴収された地方揮発油税、自動車重量税、森林環境税がそれぞれ一定の基準により譲与されるものであり、歳入総額の1.0%を占めている。

第3款 利子割交付金

(単位：千円・%)

科 目	決 算 額		増減額	増減率
	令和4年度	令和3年度		
利子割交付金	737	1,434	△ 697	△ 48.6

県税として徴収された利子税を一定の基準により算定した額が市町村へ交付されるものであり、歳入総額の0.01%を占めている。

第4款 配当割交付金

(単位：千円・%)

科 目	決 算 額		増減額	増減率
	令和4年度	令和3年度		
配当割交付金	11,844	14,302	△ 2,458	△ 17.2

県税として徴収された配当税を一定の基準により算定した額が市町村へ交付されるものであり、歳入総額の0.1%を占めている。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：千円・%)

科 目	決 算 額		増減額	増減率
	令和4年度	令和3年度		
株式等譲渡所得割交付金	9,799	16,608	△ 6,809	△ 41.0

県税として徴収された株式等譲渡所得税を一定の基準により算定した額が市町村へ交付されるものであり、歳入総額の0.1%を占めている。

第6款 法人事業税交付金

(単位：千円・%)

科 目	決 算 額		増減額	増減率
	令和4年度	令和3年度		
法人事業税交付金	47,006	32,323	14,683	45.4

県税として徴収された法人事業税の一部を一定の基準により算定された額が市町村へ交付されるものであり、歳入総額の0.3%を占めている。平成28年度税制改正において創設され令和2年度より交付された。

第7款 地方消費税交付金

(単位：千円・%)

科 目	決 算 額		増減額	増減率
	令和4年度	令和3年度		
地方消費税交付金	658,825	651,199	7,626	1.2

県税として徴収された地方消費税収入額の2分の1相当額を人口・従業者数で按分した額が市町村へ交付されるものであり、歳入総額の3.6%を占めている。

第8款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：千円・%)

科 目	決 算 額		増減額	増減率
	令和4年度	令和3年度		
ゴルフ場利用税交付金	9,544	9,437	107	1.1

ゴルフ場所在の市町村に対し、県税として徴収されたゴルフ場利用税を一定の基準により算定した額が市町村へ交付されるものであり、歳入総額の0.1%を占めている。

第9款 環境性能割交付金

(単位：千円・%)

科 目	決 算 額		増減額	増減率
	令和4年度	令和3年度		
環境性能割交付金	23,660	22,807	853	3.7

県税として徴収された自動車税環境性能割を一定の基準により算定された額が市町村へ交付されるものであり、歳入総額の0.1%を占めている。

第10款 地方特例交付金

(単位：千円・%)

科 目	決 算 額		増減額	増減率
	令和4年度	令和3年度		
地方特例交付金	25,577	63,214	△ 37,637	△ 59.5
地方特例交付金	23,223	29,084	△ 5,861	△ 20.2
新型コロナウイルス感染症対策 地方税減収補てん特別交付金	2,354	34,130	△ 31,776	△ 93.1

地方特例交付金は個人住民税における住宅借入金等特別控除に伴う減収を補填するものであり、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補てん特別交付金は令和3年度より交付され、歳入総額の0.1%を占めている。

第11款 地方交付税

(単位：千円・%)

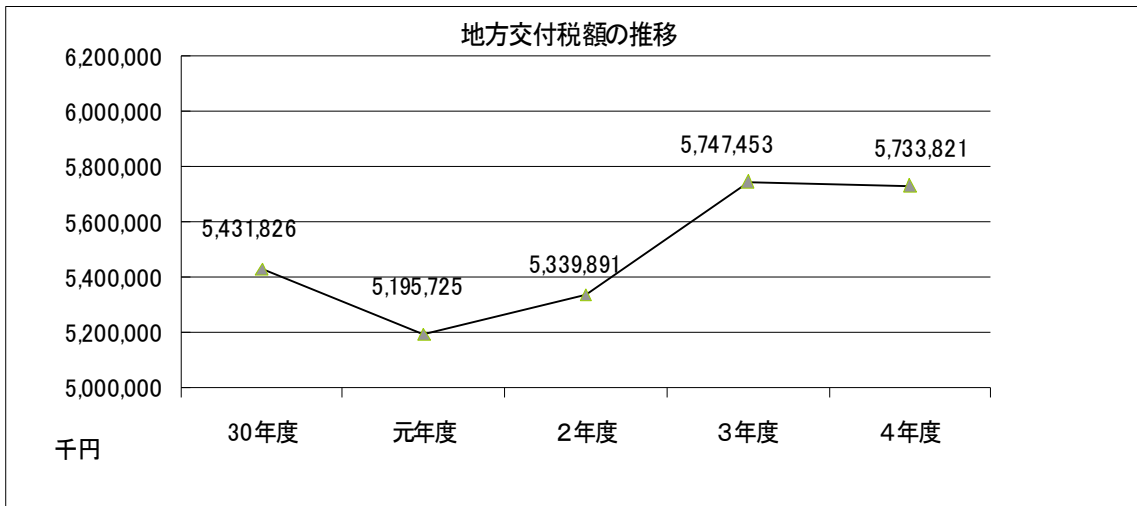
科 目	決 算 額		増減額	増減率
	令和4年度	令和3年度		
地方交付税	5,733,821	5,747,453	△ 13,632	△ 0.2
普通交付税	5,014,334	5,047,775	△ 33,441	△ 0.7
特別交付税	719,487	699,678	19,809	2.8

地方公共団体の財源保障・調整制度として、国税のうち所得税、法人税、酒税、消費税及びたばこ税の一定割合額を財源として、一定の基準により算出された額が交付されるものであり、歳入総額の31.5%を占めている。

地方交付税の推移は次のとおりである。

(単位：千円)

科 目	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
地方交付税	5,431,826	5,195,725	5,339,891	5,747,453	5,733,821
普通交付税	4,753,726	4,537,884	4,664,049	5,047,775	5,014,334
特別交付税	678,100	657,841	675,842	699,678	719,487



第12款 交通安全対策特別交付金

(単位：千円・%)

科 目	決 算 額		増減額	増減率
	令和4年度	令和3年度		
交通安全対策特別交付金	4,100	5,136	△ 1,036	△ 20.2

国に納付された交通反則金を財源として、道路交通安全施設の設置や管理費に要する経費として交付されるものであり、歳入総額の0.02%を占めている。

第13款 分担金及び負担金

(単位：千円・%)

科 目	決 算 額		増減額	増減率
	令和4年度	令和3年度		
分担金	3,961	16,435	△ 12,474	△ 75.9
負担金	108,671	108,405	266	0.2
合 計	112,632	124,840	△ 12,208	△ 9.8

歳入総額の0.6%を占めている。

受益者負担については、公平性を期すため早期回収に努められたい。

(単位：千円)

負担金名称	不納欠損額	収入未済額
保育所運営費保護者負担金	0	410
国営耳納山麓土地改良事業費負担金	0	2,814
合 計	0	3,224

第14款 使用料及び手数料

(単位：千円・%)

科 目	決 算 額		増減額	増減率
	令和4年度	令和3年度		
使用料	95,944	98,235	△ 2,291	△ 2.3
手数料	45,405	45,109	296	0.7
合 計	141,349	143,344	△ 1,995	△ 1.4

歳入総額の0.8%を占めている。

収入未済額については、公平性を期すため早期回収に努められたい。

(単位：千円)

使用料名称	不納欠損額	収入未済額
公営住宅使用料	0	11,446
専用水道使用料	0	2,245
合 計	0	13,691

第15款 国庫支出金

(単位：千円・%)

科 目	決 算 額		増減額	増減率
	令和4年度	令和3年度		
国庫負担金	1,805,375	1,846,790	△ 41,415	△ 2.2
国庫補助金	1,458,073	1,906,845	△ 448,772	△ 23.5
国庫委託金	14,656	14,940	△ 284	△ 1.9
合 計	3,278,104	3,768,575	△ 490,471	△ 13.0

歳入総額の18.0%を占めており、前年度と比較して減少しているが、主に子育て世帯への臨時給付補助金等の減少によるものである。

第16款 県支出金

(単位：千円・%)

科 目	決 算 額		増減額	増減率
	令和4年度	令和3年度		
県負担金	631,615	630,755	860	0.1
県補助金	466,165	629,061	△ 162,896	△ 25.9
県委託金	64,394	66,578	△ 2,184	△ 3.3
合 計	1,162,174	1,326,394	△ 164,220	△ 12.4

歳入総額の6.4%を占めており、主な県補助金には、農業費補助金(活力ある高収益型園芸産地育成事業費補助金等)、林業費補助金(荒廃森林再生事業費交付金)等が含まれる。また、農林水産業の農業費補助金や災害復旧費補助金等の繰越しも含まれている。

県補助金の減少の主なものは、活力ある高収益型園芸産地育成事業費補助金の減である。

第17款 財産収入

(単位：千円・%)

科 目	決 算 額		増減額	増減率
	令和4年度	令和3年度		
財産運用収入	126,070	130,561	△ 4,491	△ 3.4
財産売払収入	33,391	43,257	△ 9,866	△ 22.8
合 計	159,461	173,818	△ 14,357	△ 8.3

歳入総額の0.9%を占めており、減少の主なものは立木売払収入の減である。

第18款 寄附金

(単位：千円・%)

科 目	決 算 額		増減額	増減率
	令和4年度	令和3年度		
寄 附 金	448,710	457,936	△ 9,226	△ 2.0

歳入総額の2.5%を占めており、主にふるさと・うきは「まごころ寄附金」(ふるさと納税制度)によるものである。

第19款 繰入金

(単位：千円・%)

科 目	決 算 額		増減額	増減率
	令和4年度	令和3年度		
特別会計繰入金	0	0	0	0.0
基金繰入金	1,024,196	611,424	412,772	67.5
合 計	1,024,196	611,424	412,772	67.5

歳入総額の5.6%を占めており、増加となったのは減債基金繰入金等の増である。

第20款 繰越金

(単位：千円・%)

科 目	決 算 額		増減額	増減率
	令和4年度	令和3年度		
繰 越 金	998,777	794,077	204,700	25.8

歳入総額の5.5%を占めており、前年度からの繰越明許費繰越額137,906千円が含まれている。

第21款 諸収入

(単位：千円・%)

科 目	決 算 額		増減額	増減率
	令和4年度	令和3年度		
延滞金・加算金及び過料	805	707	98	13.9
市預金利子	0	0	0	0.0
貸付金元利収入	700	1,728	△ 1,028	△ 59.5
受託事業収入	1,355	4,080	△ 2,725	△ 66.8
雑入	407,808	387,078	20,730	5.4
合 計	410,668	393,593	17,075	4.3

歳入総額の2.2%を占めている。貸付金元利収入は、住宅新築資金等貸付金元利収入である。雑入増加の主なものは、過年度収入新型コロナウイルスワクチン接種対策費国庫負担金等の増である。

雑入の収入未済額20,365千円は、生活保護費返還金によるものである。

第22款 市 債

(単位：千円・%)

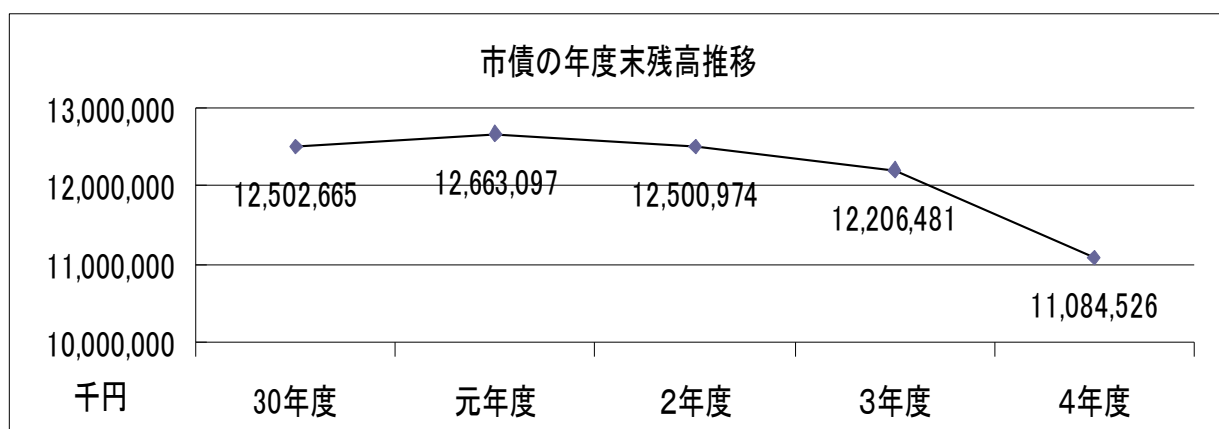
科 目	決 算 額		増減額	増減率
	令和4年度	令和3年度		
市 債	695,692	1,081,178	△ 385,486	△ 35.7

歳入総額の3.8%を占めている。

市債の年度末現在高の推移は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
一般会計	12,502,665	12,663,097	12,500,974	12,206,481	11,084,526



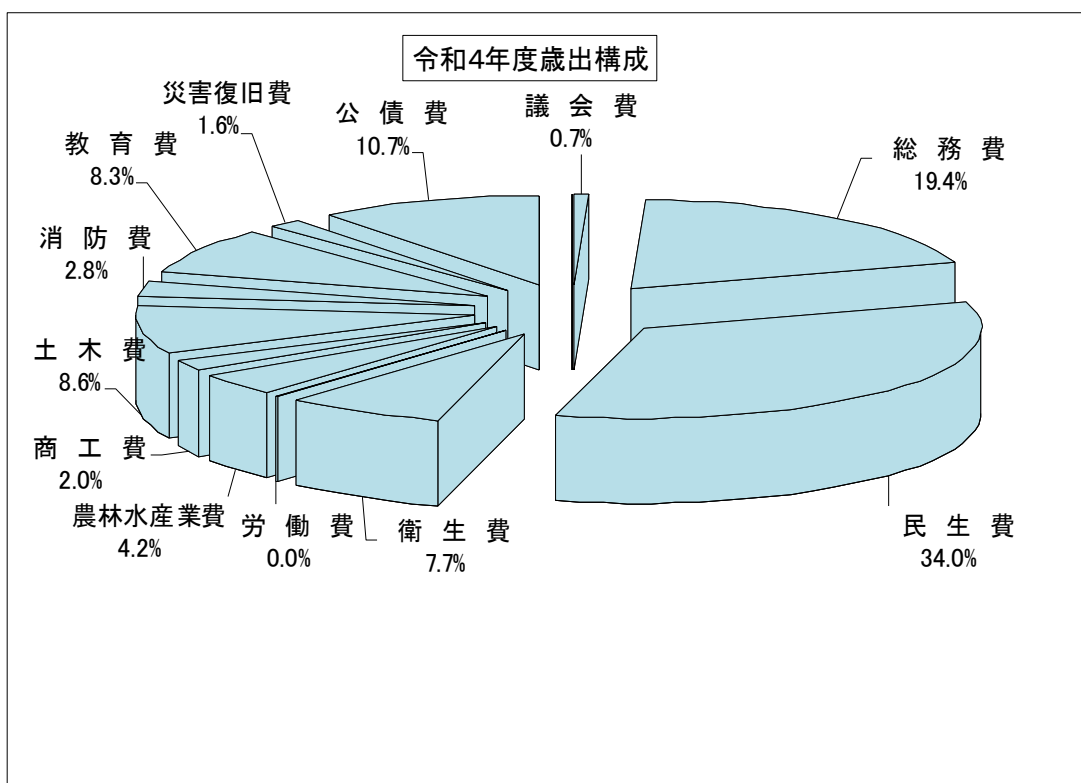
③ 一般会計の歳出決算状況

(ア) 款別歳出決算一覧表

○ 款別歳出決算状況

(単位：千円・%)

区 分	令和4年度		令和3年度		増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比	
議 会 費	118,935	0.7	118,044	0.7	0.8
総 務 費	3,374,398	19.4	3,590,711	20.4	△ 6.0
民 生 費	5,913,879	34.0	5,792,973	33.0	2.1
衛 生 費	1,332,500	7.7	1,238,571	7.0	7.6
労 働 費	7,867	0.0	5,068	0.0	55.2
農林水産業費	733,601	4.2	865,125	4.9	△ 15.2
商 工 費	339,088	2.0	381,037	2.2	△ 11.0
土 木 費	1,502,500	8.6	964,339	5.5	55.8
消 防 費	486,183	2.8	474,616	2.7	2.4
教 育 費	1,448,382	8.3	1,106,156	6.3	30.9
災害復旧費	274,884	1.6	344,161	2.0	△ 20.1
公 債 費	1,850,758	10.7	1,416,103	8.1	30.7
諸支出金	—	—	1,261,540	7.2	皆減
歳 出 合 計	17,382,975	100.0	17,558,444	100.0	△ 1.0



(イ) 款別歳出状況

第1款 議会費

(単位：千円・%)

科目	予算現額 A	決算額				翌年度 繰越額 F	不用額 G	執行率 (B/A) H
		令和4年度 B	令和3年度 C	増減額 (B-C) D	増減率 (D/C) E			
議会費	125,596	118,935	118,044	891	0.8	0	6,661	94.7

歳出総額の0.7%を占めており、前年度に比べ891千円(0.8%)増加している。

主に旅費等の増額によるものである。支出済額の主なものは、議員報酬56,785千円、議員共済会負担金16,759千円である。

第2款 総務費

(単位：千円・%)

科目	予算現額 A	決算額				翌年度 繰越額 F	不用額 (A-B-F) G	執行率 (B/A) H
		令和4年度 B	令和3年度 C	増減額 (B-C) D	増減率 (D/C) E			
総務管理費	3,305,185	3,036,681	3,315,538	△278,857	△8.4	26,684	241,820	91.9
徴税費	181,506	169,981	146,168	23,813	16.3	0	11,525	93.7
戸籍住民 基本台帳費	111,554	104,482	88,417	16,065	18.2	0	7,072	93.7
選挙費	54,087	49,535	26,825	22,710	84.7	0	4,552	91.6
統計調査費	883	507	835	△328	△39.3	0	376	57.4
監査委員費	13,786	13,212	12,928	284	2.2	0	574	95.8
合計	3,667,001	3,374,398	3,590,711	△216,313	△6.0	26,684	265,919	92.0

歳出総額の19.4%を占めており、前年度に比べて△216,313千円(△6.0%)減少している。これは主に総務管理費(財政調整基金費、地域コミュニティ推進費、地方創生推進費、新型コロナウイルス感染症対策費等)の減少によるものである。

支出済額の主なものとして、総務管理費では、財政調整基金費1,496,704千円、一般管理費480,596千円、企画費322,949千円、電子計算処理費235,452千円等である。

総務管理費では、241,820千円の不用額が生じている。

第3款 民生費

(単位：千円・%)

科 目	予算現額 A	決 算 額				翌年度 繰越額 F	不用額 G	執行率 (B/A) H
		令和4年度 B	令和3年度 C	増減額 (B-C) D	増減率 (D/C) E			
社会福祉費	3,551,764	3,384,538	2,791,369	593,169	21.3	0	167,226	95.3
児童福祉費	1,947,757	1,815,643	2,316,595	△ 500,952	△ 21.6	0	132,114	93.2
生活保護等 対策費	839,898	713,438	683,846	29,592	4.3	5,810	120,650	84.9
災害救助費	2,825	260	1,163	△ 903	△ 77.6	0	2,565	9.2
合 計	6,342,244	5,913,879	5,792,973	120,906	2.1	5,810	422,555	93.2

歳出総額の34.0%を占めており、前年度に比べて120,906千円(2.1%)増加している。

増加の主なものとしては社会福祉費(国民健康保険事業費、後期高齢者医療事業費、臨時給付金事業費等)、減少の主なものは児童福祉費(児童福祉総務費等)である。

支出済額の主なものは、社会福祉費では、障害者対策費1,042,054千円、老人福祉費652,993千円、介護保険対策費472,085千円、臨時給付金事業費280,602千円、国民健康保険事業費288,385千円、後期高齢者医療事業費150,257千円である。児童福祉費では、児童福祉総務費115,791千円、民間保育所費468,112千円、児童措置費567,030千円、一般保育所費430,525千円である。生活保護等対策費では、扶助費616,907千円である。

社会福祉費では167,226千円、児童福祉費では132,114千円の不用額が生じている。

第4款 衛生費

(単位：千円・%)

科 目	予算現額 A	決 算 額				翌年度 繰越額 F	不用額 G	執行率 (B/A) H
		令和4年度 B	令和3年度 C	増減額 (B-C) D	増減率 (D/C) E			
保健衛生費	838,311	732,184	614,408	117,776	19.2	25,965	80,162	87.3
清 掃 費	603,577	600,316	624,163	△ 23,847	△ 3.8	0	3,261	99.5
合 計	1,441,888	1,332,500	1,238,571	93,929	7.6	25,965	83,423	92.4

歳出総額の7.7%を占めており、前年度比93,929千円(7.6%)増加している。

支出済額の主なものは、保健衛生費では、保健衛生総務費177,140千円、予防費393,248千円、健康増進対策費55,719千円、火葬場費32,024千円、簡易水道事業費56,680千円である。清掃費では、塵芥処理費509,885千円、し尿処理費85,565千円である。主な増加の理由は予防費(新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費返還金等)と簡易水道事業費の増である。

第5款 労働費

(単位：千円・%)

科 目	予算現額 A	決 算 額				翌年度 繰越額 F	不用額 G	執行率 (B/A) H
		令和4年度 B	令和3年度 C	増減額 (B-C) D	増減率 (D/C) E			
労働諸費	9,824	7,867	5,068	2,799	55.2	0	1,957	80.1

歳出総額の0.05%を占めており、前年度に比べて2,799千円(55.2%)増加している。増加した主な理由は、会計年度任用職員報酬等の増によるものである。

第6款 農林水産業費

(単位：千円・%)

科 目	予算現額 A	決 算 額				翌年度 繰越額 F	不用額 G	執行率 (B/A) H
		令和4年度 B	令和3年度 C	増減額 (B-C) D	増減率 (D/C) E			
農 業 費	693,229	528,422	663,568	△135,146	△20.4	45,741	119,066	76.2
林 業 費	323,207	205,179	201,557	3,622	1.8	93,412	24,616	63.5
合 計	1,016,436	733,601	865,125	△131,524	△15.2	139,153	143,682	72.2

歳出総額の4.2%を占めており、前年度に比べて△131,524千円(△15.2%)減少している。支出済額の主なものは、農業費では、農業振興費126,003千円、園芸費24,020千円、農地費86,461千円、農地整備計画費125,527千円、耳納山麓開発費78,309千円である。林業費では、林業振興費117,736千円である。減少の主なものは、農業振興費、園芸費の各補助金等である。

農業費では、119,066千円の不用額が生じている。

第7款 商工費

(単位：千円・%)

科 目	予算現額 A	決 算 額				翌年度 繰越額 F	不用額 G	執行率 (B/A) H
		令和4年度 B	令和3年度 C	増減額 (B-C) D	増減率 (D/C) E			
商工費	393,037	339,088	381,037	△41,949	△11.0	21,000	32,949	86.3

歳出総額の2.0%を占めており、前年度に比べて△41,949千円(△11.0%)減少している。支出済額の内訳は、商工業振興費127,244千円、商工総務費65,637千円、観光費120,985千円、公園費25,222千円である。前年度に比べ減少した主なものには、久留米・うきは工業用地公共施設整備費負担金(△75,310千円皆減)がある。

第8款 土木費

(単位：千円・%)

科 目	予算現額 A	決 算 額				翌年度 繰越額 F	不用額 G	執行率 (B/A) H
		令和4年度 B	令和3年度 C	増減額 (B-C) D	増減率 (D/C) E			
土木管理費	175,029	161,336	113,453	47,883	42.2	0	13,693	92.2
道路橋りょう費	378,627	305,649	330,076	△ 24,427	△ 7.4	64,735	8,243	80.7
河川費	28,359	26,098	48,421	△ 22,323	△ 46.1	0	2,261	92.0
住宅費	138,945	127,106	472,389	△ 345,283	△ 73.1	0	11,839	91.5
下水道事業費	883,332	882,311	0	882,311	皆増	0	1,021	99.9
合 計	1,604,292	1,502,500	964,339	538,161	55.8	64,735	37,057	93.7

歳出総額の8.6%を占めており、前年度に比べて538,161千円(55.8%)増加している。

支出済額の主なものは、土木管理費では、土木総務費161,336千円、道路橋りょう費では、道路維持費95,056千円、道路新設改良費121,490千円、橋りょう維持費68,636千円、辺地対策費16,800千円、河川費では、河川改良費10,890千円、住宅費では、住宅管理費25,672千円、公営住宅専用水道費13,416千円、住宅建設費77,916千円、下水道事業費では、公共下水道費882,311千円である。増加の主な要因は、住宅建設費の減少はあるものの(高見団地建設工事の終了)、公共下水道費が増となっているためである。

第9款 消防費

(単位：千円・%)

科 目	予算現額 A	決 算 額				翌年度 繰越額 F	不用額 G	執行率 (B/A) H
		令和4年度 B	令和3年度 C	増減額 (B-C) D	増減率 (D/C) E			
消防費	557,998	486,183	474,616	11,567	2.4	27,500	44,315	87.1

歳出総額の2.8%を占めており、前年度に比べて11,567千円(2.4%)増加している。

支出済額の主なものは、常備消防費の久留米広域市町村圏事務組合消防費負担金371,937千円、非常備消防費82,757千円、消防施設費12,976千円、災害対策費18,513千円である。

増加の主な要因は、久留米広域市町村圏事務組合消防費負担金の増である。

第10款 教育費

(単位：千円・%)

科 目	予算現額 A	決 算 額				翌年度 繰越額 F	不用額 G	執行率 (B/A) H
		令和4年度 B	令和3年度 C	増減額 (B-C) D	増減率 (D/C) E			
教育総務費	129,402	123,330	125,496	△ 2,166	△ 1.7	0	6,072	95.3
小学校費	635,333	590,048	402,414	187,634	46.6	6,750	38,535	92.9
中学校費	234,196	211,931	182,109	29,822	16.4	2,700	19,565	90.5
社会教育費	451,689	425,489	304,069	121,420	39.9	0	26,200	94.2
保健体育費	101,826	97,584	92,068	5,516	6.0	0	4,242	95.8
合 計	1,552,446	1,448,382	1,106,156	342,226	30.9	9,450	94,614	93.3

歳出総額の8.3%を占めており、前年度に比べ342,226千円(30.9%)増加している。

支出済額の主なものは、教育総務費では、事務局費107,327千円である。小学校費では、学校管理費502,484千円、中学校費では、学校管理費143,195千円である。社会教育費では、社会教育総務費115,014千円、文化財保護費167,588千円、芸術文化振興費71,735千円である。保健体育費では、体育施設費85,534千円である。小学校費が前年度比187,634千円(46.6%)増加しているのは、主に学校施設環境改善事業費の繰越明許である御幸小学校北校舎の改修及び長寿命化を行ったものによる。社会教育費が前年度に比べ121,420千円(39.9%)増加している主な理由は、屋形古墳群整備工事、伝統的建造物群保存地区補助金増等によるものである。

第11款 災害復旧費

(単位：千円・%)

科 目	予算現額 A	決 算 額				翌年度 繰越額 F	不用額 G	執行率 (B/A) H
		令和4年度 B	令和3年度 C	増減額 (B-C) D	増減率 (D/C) E			
農林水産業施設 災害復旧費	64,923	44,032	69,660	△ 25,628	△ 36.8	0	20,891	67.8
公共土木施設 災害復旧費	353,102	230,852	262,315	△ 31,463	△ 12.0	102,001	20,249	65.4
文教施設災害復 旧費			12,186	△ 12,186	皆減	—	—	—
合 計	418,025	274,884	344,161	△ 69,277	△ 20.1	102,001	41,140	65.8

歳出総額の1.6%を占めており、前年度に比べて△69,277千円(△20.1%)減少している。

支出済額の主なものは、農林水産業施設災害復旧費・公共土木施設災害復旧費とも、近年の豪雨災害に係る復旧工事費である。

第12款 公債費

(単位：千円・%)

科 目	予算現額 A	決 算 額				翌年度 繰越額 F	不用額 G	執行率 (B/A) H
		令和4年度 B	令和3年度 C	増減額 (B-C) D	増減率 (D/C) E			
公債費	1,850,956	1,850,758	1,416,103	434,655	30.7	0	198	99.9

歳出総額の10.7%を占めており、前年度に比べて434,655千円(30.7%)増加している。

支出済額は、元金1,815,474千円及び利子35,284千円である。

第13款 予備費

当初予算額40,300千円を計上し、補正後の予算額は40,548千円計上されていたが、支出はなかった。(予備費充用額は26,103千円)

※昨年度まで諸支出金より支出されていた特別会計等への繰出金は、本年度より各事業の予算科目に組み込まれた。

○特別会計等への繰出金

(単位：千円・%)

特別会計等名	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
国民健康保険事業	288,385	301,827	△13,442	△4.5
後期高齢者医療事業	150,257	144,326	5,931	4.1
自動車学校	0	16,214	△16,214	皆減
簡易水道事業(企業会計)	56,680	55,173	1,507	2.7
下水道事業(企業会計)	882,311	744,000	138,311	18.6
合 計	1,377,633	1,261,540	116,093	9.2

5 特別会計

地方自治法第 209 条第 2 項の規定により設置されている特別会計は 3 会計であり、各特別会計決算の状況は次のとおりである。

○ 各特別会計財政収支の状況

(単位:千円)

特別会計区分	令和 4 年度決算額		歳入歳出差引額	翌年度繰越財源 D	実質収支	単年度収支
	歳入 A	歳出 B	(A-B) C		C-D	
国民健康保険事業	3,983,832	3,852,441	131,391	0	131,391	△ 9,761
後期高齢者医療事業	512,447	509,940	2,507	0	2,507	495
自動車学校	159,644	155,074	4,570	0	4,570	△ 7,982
合 計	4,655,923	4,517,455	138,468	0	138,468	△ 17,248

① 国民健康保険事業特別会計

歳入総額 3,983,832 千円、歳出総額 3,852,441 千円で、歳入歳出差引額は、131,391 千円となっている。

○ 歳入の科目別決算状況

(単位:千円・%)

科 目	令和 4 年度	構成比	令和 3 年度	構成比	増減額	増減率
国民健康保険税	793,997	19.9	757,051	18.7	36,946	4.9
使用料及び手数料	134	0.0	162	0.0	△ 28	△ 17.3
国庫支出金	92	0.0	2,724	0.1	△ 2,632	△ 96.6
県支出金	2,758,658	69.3	2,822,198	69.8	△ 63,540	△ 2.3
財産収入	0	0.0	0	0.0	0	0.0
繰入金	288,385	7.2	301,827	7.4	△ 13,442	△ 4.5
繰越金	141,152	3.6	146,467	3.6	△ 5,315	△ 3.6
諸収入	1,414	0.0	14,892	0.4	△ 13,478	△ 90.5
歳入合計	3,983,832	100.0	4,045,321	100.0	△ 61,489	△ 1.5

※国民健康保険税収入状況

(単位：千円・%)

区 分			調定額 A	収入済額 B	還付未済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 A-(B-C)-D	収納率 (B-C)/A
一般	現年度	医療分	583,137	560,911	290	0	22,516	96.1
		後期高齢分	159,420	153,353	78	0	6,145	96.1
		介護分	59,475	56,293	50	0	3,232	94.6
	滞納繰越	医療分	68,239	16,797	3	4,195	47,250	24.6
		後期高齢分	18,368	4,553	1	1,135	12,681	24.8
		介護分	9,510	1,993	1	662	6,856	20.9
退職	現年度	医療分	0	0	0	0	0	—
		後期高齢分	0	0	0	0	0	—
		介護分	0	0	0	0	0	—
	滞納繰越	医療分	229	63	0	0	166	27.5
		後期高齢分	63	17	0	0	46	27.0
		介護分	60	17	0	0	43	28.3
合 計			898,501	793,997	423	5,992	98,935	88.3

○ 歳出の科目別決算状況

(単位：千円・%)

科 目	令和4年度	構成比	令和3年度	構成比	増減額	増減率
総務費	39,420	1.0	80,747	2.1	△ 41,327	△ 51.2
保険給付費	2,677,861	69.5	2,673,704	68.5	4,157	0.2
国保事業費納付金	962,828	25.0	984,920	25.2	△ 22,092	△ 2.2
共同事業拠出金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
保健事業費	25,575	0.7	22,601	0.6	2,974	13.2
基金積立金	80,000	2.1	50,000	1.3	30,000	60.0
公債費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
諸支出金	66,757	1.7	92,197	2.3	△ 25,440	△ 27.6
歳出合計	3,852,441	100.0	3,904,169	100.0	△ 51,728	△ 1.3

国民健康保険税の収入状況は、収入済額 793,997 千円、収納率は 88.3% で前年度比 0.7 ポイント増加し、収入未済額は、前年度より 1.4% 増加し、98,935 千円である。支出は前年度比△1.3%減少している。

保険給付費は歳出全体の 69.5% を占めており、医療費の抑制は課題である。被保険者の健康管理の推進を図るため、日常的な健康対策の指導等や医療費軽減化（ジェネリック推奨等）、健康寿命の延伸（健康増進）に繋がるよう各種健診等による健康意識の向上と予防事業の強化に取り組まれない。

② 後期高齢者医療事業特別会計

歳入総額 512,447 千円、歳出総額 509,940 千円で、差引残額は 2,507 千円となっている。

○ 歳入の科目別決算状況

(単位：千円・%)

科 目	令和4年度	構成比	令和3年度	構成比	増減額	増減率
後期高齢者医療保険料	357,171	69.7	329,559	69.0	27,612	8.4
使用料及び手数料	42	0.0	55	0.0	△ 13	△ 23.6
繰入金	150,257	29.3	144,326	30.2	5,931	4.1
繰越金	2,012	0.4	2,047	0.4	△ 35	△ 1.7
諸収入	2,965	0.6	1,586	0.4	1,379	86.9
歳入合計	512,447	100.0	477,573	100.0	34,874	7.3

※後期高齢者医療保険料収入状況

(単位：千円・%)

区分		調定額 A	収入済額 B	還付未済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 (A-(B-C)- D)	収納率 (B-C)/A
特別徴収保険料	現年度分	228,198	228,623	425	0	0	100.0
普通徴収保険料	現年度分	130,935	128,395	84	0	2,624	98.0
	滞納繰越分	764	153	0	297	314	20.0
合 計		359,897	357,171	509	297	2,938	99.1

○ 歳出の科目別決算状況

(単位：千円・%)

科 目	令和4年度	構成比	令和3年度	構成比	増減額	増減率
総務費	18,740	3.7	15,733	3.3	3,007	19.1
後期高齢者医療広域連合納付金	491,011	96.3	459,282	96.6	31,729	6.9
諸支出金	189	0.0	546	0.1	△ 357	△ 65.4
歳出合計	509,940	100.0	475,561	100.0	34,379	7.2

厚生労働省の後期高齢者医療事業状況報告（年報）によれば、令和3年度都道府県別一人当たり医療費は、福岡県は極めて高い水準である。後期高齢者は増大しており、2025年問題もあり、これまで以上に医療費の増大が懸念される。後期高齢者医療制度財政の健全化や医療費抑制へ向けて、高齢者の健康管理に総合的に取り組むことを望む。

後期高齢者医療広域連合納付金は、昨年度と比較して 6.9%増加している。保険料の収入済額は、357,171 千円（収納率 99.1%）である。一般会計からの繰入金が 150,257 千円、保険料の不納欠損額 297 千円、収入未済額は 2,938 千円である。保険料の未収額については徴収対策室と連携の上、早期の対応に努めていただきたい。

③ 自動車学校特別会計

歳入総額 159,644 千円、歳出総額 155,074 千円で、差引残額 4,570 千円となっている。

○ 歳入の科目別決算状況

(単位：千円・%)

科 目	令和4年度	構成比	令和3年度	構成比	増減額	増減率
使用料及び手数料	99,492	62.3	121,686	67.6	△ 22,194	△ 18.2
財産収入	2,543	1.6	3,978	2.2	△ 1,435	△ 36.1
繰入金	13,831	8.7	16,214	9.0	△ 2,383	△ 14.7
繰越金	28,765	18.0	20,284	11.3	8,481	41.8
諸収入	15,013	9.4	17,953	9.9	△ 2,940	△ 16.4
歳入合計	159,644	100.0	180,115	100.0	△ 20,471	△ 11.4

○ 歳出の科目別決算状況

(単位：千円・%)

科 目	令和4年度	構成比	令和3年度	構成比	増減額	増減率
学 校 費	155,074	100.0	151,349	100.0	3,725	2.5

教習生の入校状況は、普通自動車 333 人、自動二輪車 92 人となっている。前年度と比べ普通自動車は 88 人減、自動二輪車 23 人減となっている。

教習料等の使用料及び手数料は 99,492 千円、前年度と比べ△22,194 千円減少している。

人口減少も影響してか入校生が減少している。高校等への入校案内や広域的な教習生確保に努力されていると思うが、今後も人口減少等をふまえた経営安定を図られたい。

6 財産に関する調書

この調書は、地方自治法施行令第166条第2項の規定に基づき、本年度における財産の異動状況を明確にするため調製されている。

公有財産の状況は次のとおりである。

① 公有財産の状況（一般会計・特別会計）

○ 決算の状況

区 分	単位	令和4年度末	令和3年度末	増 減
土 地	m ²	7,091,436	7,094,025	△ 2,589
うち山林	m ²	5,841,191	5,841,191	0
建 物	m ²	161,950	163,711	△ 1,761
有 価 証 券	千円	77,800	77,800	0
出資による権利	千円	407,694	177,694	230,000
物品（車両等）	台	214	263	△ 49
債 権	千円	3,201	16,667	△ 13,466
基 金	千円	14,208,089	13,642,806	565,283

○ 基金の状況（運用基金は除く）

（単位：千円）

区 分	令和3年度末現在高	積立額	取崩し額	令和4年度末現在高
財政調整基金	5,492,658	79,482		5,572,140
減債基金	1,106,820	439,172	359,145	1,186,847
公共施設等整備基金	2,064,426	464,300	33,460	2,495,266
地域振興基金	967,934	18,311	16,711	969,534
ふるさと創生基金	359,789	1,030	1,925	358,894
地域福祉基金	559,528	6,221	4,500	561,249
ふるさと・水と土保全基金	25,722	386		26,108
振興基金	1,232,486	8,050	144,975	1,095,561
農業振興基金	28,536	421		28,957
鉱泉浴場所在地域の施設等整備基金	32,747	1,148		33,895
図書購入基金	7,526			7,526
森林整備担い手対策基金	267,386	1,914	2,160	267,140
山村地域振興基金	56,933		2,579	54,354
森林環境譲与税基金	24,569	27,282	22,016	29,835
ふるさと・まごころ基金	436,753	443,418	436,725	443,446
一般会計合計	12,663,813	1,491,135	1,024,196	13,130,752
国民健康保険財政調整基金	270,410	80,000		350,410
自動車学校財政調整基金	313,704	21,669	13,831	321,542
特別会計合計	584,114	101,669	13,831	671,952
総 合 計	13,247,927	1,592,804	1,038,027	13,802,704

※注 端数処理により決算書と一致しない場合がある。

一般会計は466,939千円増加、特別会計は87,838千円増加している。

○ 運用基金の状況

(1) 土地開発基金 運用状況

(単位:千円)

区 分	令和3年度末 基金額	運用額	償還額	基金積立額	取崩額	令和4年度末 基金額
現金	71,879	21,506	0	0	0	93,385
有価証券	305,000	0	0	0	0	305,000
貸付金	11,000		△ 11,000	0	0	0
土地 (㎡)	3,139.07				△ 138.06	3,001.01
金額 (千円)	76,744				△ 5,479	71,265
合 計	464,623	21,506	△ 11,000	0	△ 5,479	469,650

ア 土地開発基金の令和4年度末基金額は、現金・有価証券・貸付金 398,385 千円、土地 (3,001.01 ㎡) 71,265 千円で、総額は 469,650 千円である。

イ 運用額増 21,506 千円は基金利金、用地売却代、貸付金返還金によるものである。

ウ 土地の減少は豊楽荘跡地売却によるものである。

(2) 国民健康保険高額療養資金貸付基金 運用状況

(単位:千円)

区 分	令和3年度 基金額	運用額	償還額	令和4年度 基金額
現金	7,000	-	-	7,000
未償還額	0	-	-	0
合 計	7,000	0	0	7,000

ア 国民健康保険高額療養資金貸付基金の令和4年度末は 7,000 千円の残額である。年度中の貸付はなかった。

まとめ

令和4年度決算状況は、一般会計及び特別会計の決算総額において、歳入 22,847,436 千円、歳出 21,900,430 千円となっており、前年度比歳入は△412,793 千円（△1.8%）、歳出も△189,093 千円（△0.9%）それぞれ減少している。

歳入から歳出を差し引いた形式収支は 947,006 千円の黒字で、翌年度へ繰越すべき財源 116,240 千円を差し引いた実質収支も 830,766 千円の黒字となっている。内訳は、一般会計 692,298 千円、特別会計 138,468 千円である。

一般会計の決算額は、歳入 18,191,513 千円に対し、歳出 17,382,975 千円で、形式収支は 808,538 千円である。特別会計全体の決算状況は、一般会計と特別会計相互間の繰入・繰出金の重複分を差し引いた純計決算額は、歳入歳出差引額で△300,174 千円の赤字となっている。（公営企業会計を除く）

一般会計の歳入決算額に占める自主財源と依存財源の構成比率は、34.9%：65.1%となり、自主財源の比率が前年度に比べ 4.6ポイント増加している。

市税の収納率は、現年度分は 99.0%、滞納繰越分を含めた全体では 97.2%と高い数値を維持している。不納欠損額は、3,948 千円で前年度に比べ△15,162 千円（△79.3%）減少しており、収入未済額は 83,818 千円で前年度に比べ 10,546 千円（14.4%）増加している。

国民健康保険税の収納率は、現年度分 96.0%で前年度比△0.3ポイント減少し、滞納繰越分を含めた全体では 88.3%で前年度比 0.7ポイント増加している。収入未済額は 98,935 千円で前年度に比べ 1,361 千円（1.4%）増加し、不納欠損額は、5,992 千円で前年度に比べ△3,772 千円（△38.6%）減少している。

徴収対策室や徴収対策アドバイザーの指導等により債権回収活動に努力され、徴収実績も維持できているが、今後も税への信頼性や税負担の公平性を確保し、健全な財政を保つため全ての滞納額の縮減により一層努められたい。また、市税以外の分担金及び負担金、使用料及び手数料、雑入の収入未済についても長期化・高額化した滞納案件への対処が進んでいない現状があるため、債権管理業務について組織的な取り組みを強化し、収納未済額について縮減に努められたい。

次に一般会計の歳出決算では、前年度と比較して△175,469 千円（△1.0%）の減少となっている。その主なものは、総務費△216,313 千円（△6.0%）、農林水産業費△131,524 千円（△15.2%）、商工費△41,949 千円（△11.0%）、災害復旧費△69,277 千円（△20.1%）等の減少によるものである。なお、前年度より増加した主なものには、民生費 120,906 千円（2.1%）、衛生費 93,929 千円（7.6%）、土木費 538,161 千円（55.8%）、消防費 11,567 千円（2.4%）、教育費 342,226 千円（30.9%）、公債費 434,655 千円（30.7%）等がある。

特別会計及び公営企業会計への一般会計からの繰入金が 1,377,633 千円あり、前年度と比較して 9.2%増加している。事業運営上から繰り入れが行われているが、令和 2 年度より公営企業会計として移行された簡易水道事業・下水道事業の 2 事業会計へも引き続き多額な繰り入れは行われており、将来負担を見込んだ安定的な財政運営が求められるため、歳入確保と歳出削減に取り組み、繰入金が最小限にとどまるよう努力されたい。

本市の財政状況を普通会計からみた分析比率は次のとおりである。

財政構造の弾力性を示す経常収支比率は、比率が低い程弾力性に富むと言われているが、本年度は 82.6%で前年度より 3.3ポイント増加し、令和元年度から下降していた数値が上昇した。義務的経費は依然増加傾向にあり、財政構造の硬直化が進むことがないよう引き続き注視していく必要がある。財政基盤の強弱を示す財政力指数は、数値が 1 に近いほど財政力が強いとされているが、平成 17 年の合併以後最も低かった平成 24 年の 0.351 から少しずつ好転してきていたが、昨年度に引き続き下降し 0.383 となっている。公債費による財政負担の度合いを判断する指標の一つである実質公債費比率は 6.6%で前年度と比較して 0.4ポイント減少している。

以上が令和 4 年度決算審査の概要である。

決算における本市の財政状況は、数値や指標から判断するに概ね健全と考えられるが、今後、少子高齢化が一層進む中、2025 年問題など様々な社会状況の変化に伴う多種多様な行政需要への対応が求められる。扶助費の増加や医療費の増大、各施設の老朽化に加え、新型コロナウイルス感染症の影響による地域経済の疲弊や毎年のように発生する災害に対する防災・減災など多くの課題が山積みしており、今後も大きな財政負担が見込まれる。市総合計画をはじめとする各事業の総合戦略や実施計画に基づいた施策や事業を着実に推進するとともに、長期的な展望を持って計画的かつ効率的な行財政運営に努めていただきたい。

当市を取り巻く様々な課題や住民満足度の高い行政サービスを提供するためには、そのニーズを的確に把握しながら住民サービスの向上に努力し、各事業施策を確実に推進していかなければならない。そのためにも、常に、組織的なリスク管理を行う内部統制の充実を図り、職員一人ひとりが業務に対する意欲を高め、法令等への精通、従来の業務の検証などに努めて、今後の行財政運営に積極的に行動していくことを期待するものである。